

# 半 期 報 告 書

(第72期中) 自 平成 19 年 3 月 1 日  
至 平成 19 年 8 月 31 日

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

(401093)

第72期中（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

岡谷鋼機株式会社

# 目 次

	頁
第72期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	54
第6 【提出会社の参考情報】 .....	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年11月30日

**【中間会計期間】** 第72期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

**【会社名】** 岡谷鋼機株式会社

**【英訳名】** OKAYA & CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡谷 篤一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄二丁目4番18号

**【電話番号】** (052)204-8141

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 渡辺 信一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

**【電話番号】** (03)3215-7792

**【事務連絡者氏名】** 東京本店経理部長 奥村 章

**【縦覧に供する場所】** 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
丸の内中央ビル13階)  
岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	355,456	406,483	444,245	745,769	833,954
経常利益 (百万円)	5,777	8,268	8,892	13,764	17,331
中間(当期)純利益 (百万円)	4,504	4,453	4,126	10,187	9,329
純資産額 (百万円)	71,178	103,538	117,626	97,093	122,792
総資産額 (百万円)	373,978	429,224	457,372	419,560	459,975
1株当たり純資産額 (円)	1,450.77	1,994.27	2,247.98	1,980.32	2,367.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	91.66	90.93	84.32	205.96	190.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	88.26	87.27	81.08	198.62	181.44
自己資本比率 (%)	19.0	22.7	24.0	23.1	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,818	△3,382	△2,989	△5,558	4,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	805	△3,148	△3,702	2,216	△9,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,116	6,964	6,894	5,196	5,075
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,444	6,850	8,068	6,380	7,588
従業員数 (名)	3,620	4,026	4,255 [774]	3,709	3,959 [770]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	284,998	331,459	360,537	593,014	676,848
経常利益 (百万円)	3,348	5,875	6,319	7,898	10,733
中間(当期)純利益 (百万円)	3,610	3,193	3,302	5,508	5,225
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	49,199,980	48,990,980	48,944,480	48,990,980	48,944,480
純資産額 (百万円)	69,349	90,150	97,063	90,847	104,763
総資産額 (百万円)	319,751	369,431	384,051	356,892	393,226
1株当たり純資産額 (円)	1,413.49	1,841.14	1,983.70	1,853.36	2,140.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.45	65.19	67.47	111.20	106.72
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	12.00	22.00	23.00
自己資本比率 (%)	21.7	24.4	25.3	25.5	26.6
従業員数 (名)	598	596	658	583	587

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであり、当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」にて記載しております。

岡 谷 鋼 機 株	事業の種類別セグメントの名称等	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
	鉄鋼 (24社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.
	情報・電機 (6社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
	産業資材 (16社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他	(株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
	生活産業 (9社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームズ(株) 岡谷物流(株)
現地法人等 (14社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司	

(注) 上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 合併

東海岡谷物流㈱（連結子会社）は、平成19年3月1日付で東京管材倉庫㈱（連結子会社）および関西岡谷管機材㈱（連結子会社）と合併し、商号を岡谷物流㈱に変更いたしました。

#### (2) 新規

当中間連結会計期間において、下記の会社を連結子会社といたしました。

事業の種類別セグメントの名称等	名称	住所	資本金または出資金(百万円)	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容			
					役員 兼任	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	融資
鉄鋼	ミワ鋼材㈱	名古屋市中区	40	96.1	—	2	無	商品の販売
産業資材	岡谷岩井北海道㈱	北海道苫小牧市	20	65	1	2	無	商品の仕入および販売
—	タイ岡谷鋼機㈱	タイ、バンコク	THB 50,000,000	100	1	5	無	—

(注) タイ岡谷鋼機㈱は、現地法人であり取扱商品が多岐にわたるため、事業の種類別には区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	2,365 (348)
情報・電機	348 (60)
産業資材	1,044 (280)
生活産業	295 (86)
全社	203 (—)
合計	4,255 (774)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	658
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
なお、当中間会計期間において71名増加しておりますが、主として平成19年3月1日付で、他社から当社への出向者が増加したことによるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資とアジア・欧州向け輸出および内需に支えられ、概ね順調な成長を維持いたしました。

このような環境下にあつて、当中間連結会計期間の売上高は、自動車およびデジタル家電関連需要などが引き続き好調に推移し、4,442億45百万円（前中間連結会計期間比9.3%増）となりました。

損益につきましては、売上総利益は256億11百万円（前中間連結会計期間比1.3%増）となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の減少もあり77億54百万円（前中間連結会計期間比8.5%増）となり、経常利益は、支払利息の増加はありましたが受取利息および配当金の増加もあり88億92百万円（前中間連結会計期間比7.5%増）となりました。また、特別損益では投資有価証券売却益の増加がありました。また、貸倒引当金繰入額の増加もあり、中間純利益は41億26百万円（前中間連結会計期間比7.3%減）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 鉄鋼

鉄鋼・特殊鋼分野では、価格上昇と自動車・造船・産業機械・デジタル家電向け需要が引き続き堅調で、建設向けも好調に推移しました。また、世界鉄鋼需要拡大の中、輸出も好調で、特にアジア向けが増加し、鉄鋼部門全体では、売上高は2,057億39百万円（前中間連結会計期間比14.9%増）、営業利益は30億3百万円（前中間連結会計期間比6.7%減）となりました。

#### 情報・電機

非鉄金属分野では、国際相場の高値推移と国内外の旺盛な需要に支えられ、銅・アルミ・レアメタル等の原料および自動車・デジタル家電関連向け製品が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、ネットワーク用半導体等は増加し、電機機器は微増となりましたが、液晶関連の輸出は減少し、情報・電機部門全体では、売上高は868億76百万円（前中間連結会計期間比20.0%増）、営業利益は15億28百万円（前中間連結会計期間比53.7%増）となりました。

## 産業資材

メカトロ分野では、建機・航空機・工作機械関連需要は堅調でしたが、自動車向けは設備投資が低調であり減少しました。

化成品分野では、自動車関連向けが好調を持続し、概ね順調に推移し、産業資材部門全体では、売上高は1,158億39百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、営業利益は30億24百万円（前中間連結会計期間比1.8%増）となりました。

## 生活産業

配管住設分野では、公共エネルギー関連の堅調な設備需要および価格上昇により増収となりましたが、建設分野では、子会社の譲渡と戸建分譲の減少により大幅な減収となりました。

食品分野では、水産物は増加したものの、畜産品・食肉加工品が減少し、ほぼ横ばいとなり、生活産業部門全体では、売上高は357億89百万円（前中間連結会計期間比6.2%減）、営業利益は8億10百万円（前中間連結会計期間比14.2%増）となりました。

## ② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 日本

鉄鋼製品の価格上昇と自動車関連・デジタル家電など製造業向けを中心とした鉄鋼および電子部材の需要増加などにより、当中間連結会計期間の売上高は3,911億40百万円（前中間連結会計期間比6.2%増）、営業利益は67億70百万円（前中間連結会計期間比1.2%減）となりました。

### 北米

米国における輸入鉄鋼製品などの売上増加により、当中間連結会計期間の売上高は183億37百万円（前中間連結会計期間比49.7%増）、営業利益は4億15百万円（前中間連結会計期間比45.6%増）となりました。

### アジアその他

香港・タイを中心とした電子部材・樹脂材料および欧州におけるステンレス製品の売上増加などにより、当中間連結会計期間の売上高は347億66万円（前中間連結会計期間比34.8%増）、営業利益は12億15百万円（前中間連結会計期間比72.3%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、営業活動および投資活動による支出超過を借入金により充当した結果、80億68百万円（前中間連結会計期間比17.8%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、たな卸資産などの増加により支出が増加し、29億89百万円（前中間連結会計期間33億82百万円）の支出超過となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、投資有価証券の売却などにより収入は増加しましたが、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより支出も増加し、37億2百万円（前中間連結会計期間31億48百万円）の支出超過となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、長期借入金の返済などにより支出は増加しましたが、短期借入金の純増などもあり、68億94百万円（前中間連結会計期間69億64百万円）の収入超過となりました。

## 2 【販売の状況】

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)に記載しております。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	179,067	44.0	205,739	46.3	+14.9	370,243	44.4
情報・電機	72,396	17.8	86,876	19.5	+20.0	154,565	18.5
産業資材	116,883	28.8	115,839	26.1	△0.9	228,743	27.4
生活産業	38,135	9.4	35,789	8.1	△6.2	80,402	9.7
合計	406,483	100.0	444,245	100.0	+9.3	833,954	100.0

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物および 機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出会社	賃貸設備 (名古屋市中川区)	生活産業	土地、建物 他	24	683 (3)	—	707	—
提出会社	賃貸設備 (千葉県市川市)	生活産業	建物他	—	—	2,100	2,100	—
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. zo. o	ポーランド トルン	鉄鋼	本社 および 工場	368	77 (40)	17	463	31

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 帳簿価格「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、計画の重要な変更ならびに完了したものではありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	48,944,480	48,944,480		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月31日		48,944,480		9,128		7,798

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	5,949	12.15
岡 谷 篤 一	名古屋市昭和区	2,402	4.90
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.72
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.33
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.10
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.71
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	936	1.91
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.58
財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.41
計		19,615	40.07

(注) 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,823,000	97,646	
単元未満株式	普通株式 107,480		
発行済株式総数	48,944,480		
総株主の議決権		97,646	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権14個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	14,000		14,000	0.02
計		14,000		14,000	0.02

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,800	1,810	1,691	1,650	1,704	1,689
最低(円)	1,750	1,380	1,580	1,600	1,617	1,420

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)および前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずす監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)および当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

当社の監査法人および公認会計士は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前中間会計期間の中間財務諸表

みずす監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表および当中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※2	6,997		8,235		7,744	
2 受取手形および 売掛金	※2	193,243		199,097		199,225	
3 有価証券	※2	1		1		1	
4 たな卸資産		38,660		43,564		38,527	
5 その他		16,706		18,958		15,114	
6 貸倒引当金		△1,167		△973		△889	
流動資産合計		254,441	59.3	268,883	58.8	259,723	56.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2	33,106		36,621		32,474	
(2) 無形固定資産		2,470		2,344		2,468	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	130,604		136,763		155,368	
2 その他		11,609		17,062		12,262	
3 貸倒引当金		△3,009		△4,303		△2,322	
投資その他の資産 合計		139,205		149,522		165,308	
固定資産合計		174,782	40.7	188,488	41.2	200,251	43.5
資産合計		429,224	100.0	457,372	100.0	459,975	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	128,204		135,424		134,382	
2		110		110		110	
3	※2	108,105		105,498		95,292	
4	※2	7,461		8,788		10,035	
5		1,116		1,153		1,072	
6		25		—		60	
7		10,427		9,291		9,195	
		流動負債合計	59.5	260,267	56.9	250,148	54.4
II 固定負債							
1		165		55		110	
2	※2	25,228		31,209		32,334	
3		40,979		44,182		50,693	
4		2,000		1,884		1,880	
5		536		591		571	
6		1,324		1,555		1,443	
		固定負債合計	16.4	79,479	17.4	87,033	18.9
		負債合計	75.9	339,746	74.3	337,182	73.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		9,128		9,128		9,128	
2		7,798		7,798		7,798	
3		24,636		32,431		28,891	
4		△49		△23		△1	
		株主資本合計	9.7	49,334	10.8	45,817	10.0
II 評価・換算差額等							
1		57,701		60,380		70,827	
2		25		12		28	
3		△1,591		267		△806	
		評価・換算差額等 合計	13.0	60,660	13.2	70,050	15.2
III 少数株主持分							
		5,890	1.4	7,631	1.7	6,925	1.5
		純資産合計	24.1	117,626	25.7	122,792	26.7
		負債純資産合計	100.0	457,372	100.0	459,975	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			406,483	100.0		444,245	100.0		833,954	100.0
売上原価			381,212	93.8		418,633	94.2		782,720	93.9
売上総利益			25,271	6.2		25,611	5.8		51,234	6.1
販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		3,059			2,804			5,943		
2 貸倒引当金繰入額		283			51			42		
3 報酬・給料および 賞金		5,859			6,066			11,773		
4 賞与		971			766			2,362		
5 賞与引当金繰入額		679			890			848		
6 退職給付費用		108			212			108		
7 役員退職引当金 繰入額		160			53			240		
8 福利費		1,258			1,194			2,336		
9 減価償却費		716			808			1,553		
10 借地借家料		678			795			1,334		
11 事務機械費		448			368			865		
12 旅費交通費・通信費		1,191			1,228			2,368		
13 その他		2,708	18,124	4.5	3,039	17,856	4.0	5,813	35,591	4.2
営業利益			7,146	1.7		7,754	1.8		15,642	1.9
営業外収益										
1 受取利息		834			868			1,689		
2 受取配当金		1,153			1,245			1,886		
3 持分法による 投資利益		287			304			561		
4 その他		292	2,566	0.6	494	2,911	0.6	659	4,797	0.6
営業外費用										
1 支払利息		1,157			1,538			2,481		
2 手形売却損		96			151			220		
3 その他		191	1,444	0.3	84	1,774	0.4	407	3,109	0.4
経常利益			8,268	2.0		8,892	2.0		17,331	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	13		14		34	
2 投資有価証券売却益		68		2,939		248	
3 その他			82 0.0		2,954 0.7	2	285 0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	21		38		108	
2 減損損失	3			80		609	
3 投資有価証券評価損		28		231		32	
4 貸倒引当金繰入額				2,013			
5 特別退職金		135		46		181	
6 製品補償損失						570	
7 その他		3	188 0.0		2,410 0.5	5	1,507 0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,162 2.0		9,436 2.2		16,108 1.9
法人税、住民税 および事業税		1,898		3,441		4,505	
法人税等調整額		1,120	3,018 0.7	1,188	4,629 1.1	623	5,129 0.6
少数株主利益			689 0.2		679 0.2		1,649 0.2
中間(当期)純利益			4,453 1.1		4,126 0.9		9,329 1.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	20,848	0	37,774
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			587		587
利益処分による役員賞与			77		77
中間純利益			4,453		4,453
自己株式の取得				49	49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,788	49	3,738
平成18年8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	24,636	49	41,513

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	60,975		1,656	59,319	5,237	102,331
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当						587
利益処分による役員賞与						77
中間純利益						4,453
自己株式の取得						49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,274	25	65	3,184	653	2,531
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,274	25	65	3,184	653	1,207
平成18年8月31日残高(百万円)	57,701	25	1,591	56,135	5,890	103,538

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	28,891	1	45,817
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			587		587
中間純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,539	22	3,517
平成19年8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	32,431	23	49,334

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	70,827	28	806	70,050	6,925	122,792
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						587
中間純利益						4,126
自己株式の取得						22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,447	16	1,073	9,389	705	8,683
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	10,447	16	1,073	9,389	705	5,166
平成19年8月31日残高(百万円)	60,380	12	267	60,660	7,631	117,626

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	20,848	0	37,774
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当(注)			587		587
剰余金の配当			538		538
利益処分による役員賞与(注)			77		77
当期純利益			9,329		9,329
自己株式の取得				82	82
自己株式の処分			82	82	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			8,043	0	8,042
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	28,891	1	45,817

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	60,975		1,656	59,319	5,237	102,331
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当(注)						587
剰余金の配当						538
利益処分による役員賞与(注)						77
当期純利益						9,329
自己株式の取得						82
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,852	28	850	10,730	1,688	12,419
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	9,852	28	850	10,730	1,688	20,461
平成19年2月28日残高(百万円)	70,827	28	806	70,050	6,925	122,792

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		8,162	9,436	16,108
2 減価償却費		1,863	1,972	3,883
3 減損損失		—	80	609
4 投資有価証券売却益		△68	△2,939	△248
5 投資有価証券評価損		28	231	32
6 受取利息および 受取配当金		△1,987	△2,113	△3,576
7 支払利息		1,157	1,538	2,481
8 持分法による投資利益		△287	△304	△561
9 売上債権の増減額 (△は増加)		△3,908	957	△11,945
10 たな卸資産の増加額		△2,976	△4,624	△3,527
11 仕入債務の増加額		1,051	226	9,713
12 製品補償損失に伴う 未払金の減少額		△273	△262	△129
13 その他		△4,512	△5,286	△4,748
小計		△1,750	△1,087	8,091
14 利息および 配当金の受取額		2,181	2,370	3,787
15 利息の支払額		△1,132	△1,528	△2,446
16 法人税等の支払額		△2,680	△2,744	△4,440
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,382	△2,989	4,992
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△2,454	△5,077	△6,417
2 有形固定資産 の売却による収入		182	71	257
3 投資有価証券 の取得による支出		△1,286	△901	△3,515
4 投資有価証券 の売却による収入		423	2,261	471
5 連結子会社株式 の取得による支出		—	△99	—
6 連結子会社株式の 売却による収入		—	—	61
7 貸付けによる支出		△5	△39	△49
8 貸付金の回収による収入		187	292	440
9 その他		△195	△209	△328
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,148	△3,702	△9,080

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額 (△は減少)		2,243	10,038	△9,090
2 長期借入れによる収入		8,601	4,654	19,705
3 長期借入金の 返済による支出		△3,098	△7,078	△4,115
4 社債の償還による支出		△55	△55	△110
5 少数株主による 株式払込収入		3	7	3
6 自己株式の取得による 支出		△49	△22	△82
7 配当金の支払額		△587	△587	△1,126
8 少数株主への 配当金の支払額		△38	△55	△38
9 その他		△53	△8	△69
財務活動による キャッシュ・フロー		6,964	6,894	5,075
Ⅳ 現金および現金同等物 に係る換算差額		37	277	221
Ⅴ 現金および現金同等物 の増加額		469	479	1,208
Ⅵ 現金および現金同等物 の期首残高		6,380	7,588	6,380
Ⅶ 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,850	8,068	7,588

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 55社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) (株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東海岡谷物流(株) 東京管材倉庫(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において岡谷鋼機(北京)貿易有限公司、SIAM OKAYA MACHINE &amp; TOOL CO.,LTD.、Poland Tokai Okaya Mfg. Sp.zo.o.を新規設立により、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 56社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) (株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 岡谷物流(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において岡谷岩井北海道(株)およびタイ岡谷鋼機(株)を新規設立により、ミワ鋼材(株)を株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また、東海岡谷物流(株)は、東京管材倉庫(株)および関西岡谷管機材(株)と合併し、商号を岡谷物流(株)に変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 55社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) (株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 東海岡谷物流(株) 東京管材倉庫(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において岡谷鋼機(北京)貿易有限公司、SIAM OKAYA MACHINE &amp; TOOL CO.,LTD.、Poland Tokai Okaya Mfg. Sp.zo.o.、UPI REAL ESTATE, INC.を新規設立により、連結の範囲に含めております。また、岡谷ホームコンポーネント(株)は株式の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 15社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか12社の関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において(株)コードーは株式の全部売却に伴い、国際水道コンサルタント(株)は株式の一部売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) オカテック(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 13社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか10社の関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) オカテック(株) サンサウス工業(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、ミワ鋼材(株)を株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 13社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか10社の関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において(株)コードーは株式の全部売却に伴い、国際水道コンサルタント(株)は株式の一部売却に伴い、山形ホームコンポーネント(株)、(株)プロワークスは岡谷ホームコンポーネント(株)の株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) オカテック(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(中間決算日)</p> <p>6月30日</p> <p>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 上海岡谷精密機器有限公司 Okaya Shinnichi Corp. of America PT. ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel, Inc. Union Autoparts Mfg. Phl., Inc. Siam Eikou Co., Ltd. PEARL &amp; OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 天津岡谷鋼機有限公司 広州岡谷鋼機貿易有限公司 カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co., Ltd. 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 SIAM OKAYA MACHINE &amp; TOOL CO., LTD. Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. zo. o.</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(中間決算日)</p> <p>6月30日</p> <p>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 上海岡谷精密機器有限公司 Okaya Shinnichi Corp. of America PT. ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel, Inc. Union Autoparts Mfg. Phl., Inc. Siam Eikou Co., Ltd. PEARL &amp; OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 天津岡谷鋼機有限公司 広州岡谷鋼機貿易有限公司 カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co., Ltd. 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 SIAM OKAYA MACHINE &amp; TOOL CO., LTD. Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. zo. o. UPI REAL ESTATE, INC. タイ岡谷鋼機(株)</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(決算日)</p> <p>12月31日</p> <p>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 上海岡谷精密機器有限公司 Okaya Shinnichi Corp. of America PT. ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel, Inc. Union Autoparts Mfg. Phl., Inc. Siam Eikou Co., Ltd. PEARL &amp; OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 天津岡谷鋼機有限公司 広州岡谷鋼機貿易有限公司 カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co., Ltd. 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 SIAM OKAYA MACHINE &amp; TOOL CO., LTD. Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. zo. o. UPI REAL ESTATE, INC.</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券        其他有価証券        ・時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        ・時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ        時価法</p> <p>3 たな卸資産        主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産        主として定率法によっております。        ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。        なお、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>2 無形固定資産        定額法によっております。        ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券        其他有価証券        ・時価のあるもの          同左        ・時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ        同左</p> <p>3 たな卸資産        同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産        同左</p> <p>(会計方針の変更)        当中間連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。        なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 無形固定資産        同左</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券        其他有価証券        ・時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        ・時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ        同左</p> <p>3 たな卸資産        同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産        主として定率法によっております。        ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。        なお、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>2 無形固定資産        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>3 役員賞与引当金 親会社は役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>5 役員退職引当金 親会社および一部子会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 ———</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>5 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>④ 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約等に ついてヘッジ会計の要件を満 たす場合は、振当処理によっ ております。また、金利スワ ップのうち特例処理の要件を 満たすものについては、特例 処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リス クに対して為替予約取引を、 借入金の金利変動リスクに対 しては金利スワップ取引をヘ ッジ手段として用いております。</p> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は外 貨建債権債務に係る将来の為 替変動リスクと、借入金に係 る金利変動リスクを負ってお ります。そこで、これらのリス クをヘッジするために内規 (「リスク管理方針」)に基づ きデリバティブ取引を行って おります。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ開始時 およびその後も継続して、キ ャッシュ・フロー変動を完全 に相殺するものと想定するこ とができるため、ヘッジの有 効性の判定は省略しておりま す。</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は250百万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する実務指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は246百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は97,623百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準等) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する実務指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は493百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、115,838百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前中間連結会計期間3,902百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,493百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,397百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,709百万円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 土地 3,474百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,501百万円 投資有価証券 395百万円 定期預金 2百万円 合計 5,545百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 268百万円 短期・長期借入金 4,038百万円 合計 4,306百万円	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 100百万円 有価証券 1百万円 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,420百万円 投資有価証券 556百万円 定期預金 2百万円 合計 3,764百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 317百万円 短期・長期借入金 2,674百万円 合計 2,991百万円	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,421百万円 投資有価証券 565百万円 合計 3,841百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 284百万円 短期・長期借入金 2,587百万円 合計 2,871百万円
3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 275百万円 上海三国精密機械有限公司 147百万円 PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE 90百万円 その他2社 44百万円 合計 558百万円 上記の内、※印は関連会社であります。	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 310百万円 上海三国精密機械有限公司 168百万円 PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE 89百万円 その他2社 44百万円 合計 612百万円 上記の内、※印は関連会社であります。	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 290百万円 上海三国精密機械有限公司 168百万円 その他3社 136百万円 合計 594百万円 上記の内、※印は関連会社であります。
4 受取手形割引高 2,624百万円 輸出手形割引高 313百万円 受取手形裏書譲渡高 1,526百万円	4 受取手形割引高 2,809百万円 輸出手形割引高 294百万円 受取手形裏書譲渡高 1,224百万円	4 受取手形割引高 2,592百万円 輸出手形割引高 216百万円 受取手形裏書譲渡高 1,202百万円
5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 817百万円	5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 540百万円	5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 553百万円
6 ———	6 参加利益譲渡による売掛金控除額 6,010百万円	6 参加利益譲渡による売掛金控除額 6,012百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
7	7	<p>7 当社取引先グループとの取引の一部において、循環取引であるとの理由で、当該取引に係る債務の履行を事実関係が判明するまでの間中断する旨同取引先より通知がありました。当社の債権等66億円のうち当該取引に係る最大約45億円については、今後の同取引先との交渉の展開により損失が発生する可能性があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 10百万円</p> <p>機械装置および 運搬具売却益他 3百万円</p> <hr/> <p>合計 13百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および運搬具売却益 14百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 20百万円</p> <p>機械装置および 運搬具売却益 13百万円</p> <hr/> <p>合計 34百万円</p>
<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物除却損 15百万円</p> <p>機械装置および 運搬具除却損 0百万円</p> <p>機械装置および 運搬具売却損 1百万円</p> <p>その他固定資産 除却損 4百万円</p> <hr/> <p>合計 21百万円</p>	<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物除却損 30百万円</p> <p>機械装置および 運搬具除却損 0百万円</p> <p>機械装置および 運搬具売却損 3百万円</p> <p>その他固定資産 除却損 4百万円</p> <hr/> <p>合計 38百万円</p>	<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>建物および 構築物除却損 71百万円</p> <p>機械装置および 運搬具除却損 6百万円</p> <p>機械装置および 運搬具売却損 2百万円</p> <p>その他固定資産 除却損 5百万円</p> <p>その他固定資産 売却損 0百万円</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>無形固定資産 除却損 23百万円</p> <hr/> <p>合計 108百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
※3 	※3 減損損失 当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当中間連結会計期間において、当社グループが保有する資産およびリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化等により、以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績に基づいた正味売却価格としております。 <table border="1" data-bbox="584 887 976 1095"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>中国 上海市</td> <td>機械装置等</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械設備等</td> <td>計</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td>合計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	中国 上海市	機械装置等	80		機械設備等	計	80		減損損失	合計	80	※3 減損損失 当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社グループが保有する資産およびリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化等により、以下の資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価等を使用しております。 <table border="1" data-bbox="1003 954 1396 1252"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合成樹脂製品 製造用 資産</td> <td>愛知県 豊川市</td> <td>土地・建物 機械装置等 リース資産</td> <td>38 166 133</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>建物 機械装置等</td> <td>223 47</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地・建物</td> <td>計</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械設備等</td> <td>計</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>計</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td>合計</td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	合成樹脂製品 製造用 資産	愛知県 豊川市	土地・建物 機械装置等 リース資産	38 166 133	処分予定 資産	千葉県 市川市	建物 機械装置等	223 47		土地・建物	計	262		機械設備等	計	214		リース資産	計	133		減損損失	合計	609
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
処分予定資産	中国 上海市	機械装置等	80																																											
	機械設備等	計	80																																											
	減損損失	合計	80																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
合成樹脂製品 製造用 資産	愛知県 豊川市	土地・建物 機械装置等 リース資産	38 166 133																																											
処分予定 資産	千葉県 市川市	建物 機械装置等	223 47																																											
	土地・建物	計	262																																											
	機械設備等	計	214																																											
	リース資産	計	133																																											
	減損損失	合計	609																																											



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	48,990,980			48,990,980
自己株式				
普通株式(株)	445	26,080		26,525

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議に基づく取得による増加 25,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	587	12	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538	11	平成18年 8月31日	平成18年 11月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	48,944,480			48,944,480
自己株式				
普通株式（株）	785	13,250		14,035

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,250株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	587	12	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587	12	平成19年 8月31日	平成19年 11月15日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	48,990,980		46,500	48,944,480
自己株式				
普通株式（株）	445	46,840	46,500	785

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

株主総会決議に基づく取得による増加	25,000株
単元未満株式の買取りによる増加	21,840株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式および自己株式

自己株式の消却の処分による減少	46,500株
-----------------	---------

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	587	12	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	538	11	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	587	12	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 6,997百万円	現金および預金勘定 8,235百万円	現金および預金勘定 7,744百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 156百万円
現金および現金同等物 6,850百万円	現金および現金同等物 8,068百万円	現金および現金同等物 7,588百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,779</td> <td>780</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,056</td> <td>485</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,836</td> <td>1,266</td> <td>1,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,779	780	999	器具備品	1,056	485	571	合計	2,836	1,266	1,570	1年内	467百万円	1年超	1,103百万円	合計	1,570百万円	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,671</td> <td>874</td> <td>10</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>690</td> <td>396</td> <td>51</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362</td> <td>1,270</td> <td>61</td> <td>1,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 61百万円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,671	874	10	785	器具備品	690	396	51	243	合計	2,362	1,270	61	1,029	1年内	390百万円	1年超	700百万円	合計	1,091百万円	支払リース料	240百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	240百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,762</td> <td>861</td> <td>13</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>790</td> <td>430</td> <td>62</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553</td> <td>1,291</td> <td>75</td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,261百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 75百万円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,762	861	13	888	器具備品	790	430	62	297	合計	2,553	1,291	75	1,185	1年内	433百万円	1年超	828百万円	合計	1,261百万円	支払リース料	458百万円	減価償却費相当額	458百万円	減損損失	75百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置および運搬具	1,779	780	999																																																																																									
器具備品	1,056	485	571																																																																																									
合計	2,836	1,266	1,570																																																																																									
1年内	467百万円																																																																																											
1年超	1,103百万円																																																																																											
合計	1,570百万円																																																																																											
支払リース料	279百万円																																																																																											
減価償却費相当額	279百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
機械装置および運搬具	1,671	874	10	785																																																																																								
器具備品	690	396	51	243																																																																																								
合計	2,362	1,270	61	1,029																																																																																								
1年内	390百万円																																																																																											
1年超	700百万円																																																																																											
合計	1,091百万円																																																																																											
支払リース料	240百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																											
減価償却費相当額	240百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
機械装置および運搬具	1,762	861	13	888																																																																																								
器具備品	790	430	62	297																																																																																								
合計	2,553	1,291	75	1,185																																																																																								
1年内	433百万円																																																																																											
1年超	828百万円																																																																																											
合計	1,261百万円																																																																																											
支払リース料	458百万円																																																																																											
減価償却費相当額	458百万円																																																																																											
減損損失	75百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,903	123,189	97,285
債券	21	21	0
その他			
合計	25,924	123,210	97,285

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,238
非上場債券	9
その他	1,500

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,214	128,929	101,714
債券	21	21	0
その他			
合計	27,236	128,950	101,714

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,394
非上場債券	9
その他	1,000

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,896	147,252	119,356
債券	21	21	0
その他			
合計	27,917	147,274	119,356

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,501
非上場債券	9
その他	1,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,067	72,396	116,883	38,135	406,483	—	406,483
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,099	2,084	426	889	4,499	(4,499)	—
計	180,166	74,481	117,309	39,025	410,983	(4,499)	406,483
営業費用	176,947	73,487	114,339	38,316	403,090	(3,753)	399,336
営業利益	3,219	994	2,970	709	7,893	(746)	7,146

(注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、690百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当中間連結会計期間より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の事業区分によった場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,039	55,943	106,013	35,459	355,456	—	355,456
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	877	1,579	168	813	3,440	(3,440)	—
計	158,917	57,523	106,182	36,273	358,896	(3,440)	355,456
営業費用	156,710	56,463	103,841	35,922	352,937	(2,256)	350,681
営業利益	2,206	1,060	2,340	351	5,958	(1,183)	4,775

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,476	119,120	223,180	77,992	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	79,758	753,024	(7,254)	745,769
営業費用	321,401	120,211	218,474	78,520	738,608	(5,185)	733,423
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,739	86,876	115,839	35,789	444,245	—	444,245
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	989	528	509	635	2,663	(2,663)	—
計	206,728	87,405	116,348	36,425	446,908	(2,663)	444,245
営業費用	203,725	85,877	113,324	35,614	438,542	(2,051)	436,490
営業利益	3,003	1,528	3,024	810	8,366	(611)	7,754

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。  
2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、648百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	370,243	154,565	228,743	80,402	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,242	2,017	1,577	1,924	7,762	(7,762)	—
計	372,486	156,582	230,320	82,327	841,716	(7,762)	833,954
営業費用	365,931	153,989	224,417	80,459	824,799	(6,488)	818,311
営業利益	6,554	2,592	5,902	1,867	16,916	(1,273)	15,642

(注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,119百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

なお、会計方針の変更（役員賞与および退職給付に係る会計基準等の適用）による営業利益の減少額および増加額につきましては、配賦不能営業費用に含めて表示しております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,476	119,120	223,180	77,992	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	79,758	753,024	(7,254)	745,769
営業費用	321,401	120,211	218,474	78,520	738,608	(5,185)	733,423
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	368,436	12,251	25,795	406,483	—	406,483
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16,816	2,747	3,170	22,734	(22,734)	—
計	385,253	14,998	28,966	429,217	(22,734)	406,483
営業費用	378,398	14,713	28,260	421,372	(22,035)	399,336
営業利益	6,854	285	705	7,845	(699)	7,146

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、690百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	391,140	18,337	34,766	444,245	—	444,245
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,188	2,182	4,016	29,387	(29,387)	—
計	414,329	20,520	38,782	473,632	(29,387)	444,245
営業費用	407,559	20,105	37,567	465,231	(28,741)	436,490
営業利益	6,770	415	1,215	8,400	(645)	7,754

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、648百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	748,716	25,895	59,342	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	35,401	5,254	6,486	47,142	(47,142)	—
計	784,117	31,149	65,829	881,096	(47,142)	833,954
営業費用	769,301	30,565	64,356	864,223	(45,911)	818,311
営業利益	14,816	583	1,472	16,873	(1,230)	15,642

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,119百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

なお、会計方針の変更（役員賞与および退職給付に係る会計基準等の適用）による営業利益の減少額および増加額につきましては、配賦不能営業費用に含めて表示しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

I 海外売上高	76,856百万円
II 連結売上高	406,483百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

I 海外売上高	96,187百万円
II 連結売上高	444,245百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

I 海外売上高	154,606百万円
II 連結売上高	833,954百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,994円27銭	1株当たり純資産額 2,247円98銭	1株当たり純資産額 2,367円36銭
1株当たり中間純利益 90円93銭	1株当たり中間純利益 84円32銭	1株当たり当期純利益 190円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 87円27銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 81円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 181円44銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	103,538百万円	117,626百万円	122,792百万円
普通株式に係る純資産額	97,648百万円	109,994百万円	115,867百万円
差額の主な内訳			
少数株主持分	5,890百万円	7,631百万円	6,925百万円
普通株式の発行済株式数	48,990,980株	48,944,480株	48,944,480株
普通株式の自己株式数	26,525株	14,035株	785株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	48,964,455株	48,930,445株	48,943,695株

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	4,453百万円	4,126百万円	9,329百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,453百万円	4,126百万円	9,329百万円
普通株式の期中平均株式数	48,973,321株	48,938,857株	48,965,026株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	△179百万円 (△179百万円)	△158百万円 (△158百万円)	△444百万円 (△444百万円)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		1,539		1,495		1,139	
2 受取手形		25,802		24,319		26,970	
3 売掛金		141,421		142,261		141,373	
4 有価証券	※2	1		1		1	
5 たな卸資産		20,050		23,115		21,168	
6 その他	※3	17,122		17,276		13,863	
7 貸倒引当金		△693		△408		△412	
流動資産合計		205,244	55.6	208,062	54.2	204,105	51.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	20,138		22,662		20,142	
(2) 無形固定資産		1,756		1,797		1,930	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	134,313		139,869		158,436	
2 その他		12,999		18,575		13,683	
3 貸倒引当金		△5,019		△6,914		△5,072	
投資その他の資産 合計		142,292		151,529		167,047	
固定資産合計		164,187	44.4	175,989	45.8	189,120	48.1
資産合計		369,431	100.0	384,051	100.0	393,226	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		32,244		31,521		32,394	
2		77,072		80,816		81,755	
3		90,919		83,807		78,266	
4		4,250		7,230		7,230	
5		464		464		380	
6		25		—		60	
7		8,992		8,115		6,979	
		213,967	57.9	211,955	55.2	207,066	52.7
II		固定負債					
1		23,390		29,288		29,803	
2		40,668		44,027		50,064	
3		280		295		306	
4		—		306		211	
5		973		1,115		1,010	
		65,313	17.7	75,032	19.5	81,396	20.7
		279,281	75.6	286,988	74.7	288,463	73.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		9,128	2.5	9,128	2.4	9,128	2.3
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		7,798		7,798		7,798	
資本剰余金合計		7,798	2.1	7,798	2.0	7,798	2.0
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		1,244		1,244		1,244	
2 その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		1,402		1,315		1,362	
特別減価償却 積立金		50		55		62	
配当準備積立金		100		100		100	
別途積立金		9,000		13,000		9,000	
繰越利益剰余金		4,238		4,446		5,678	
利益剰余金合計		16,035	4.3	20,162	5.3	17,447	4.4
(4) 自己株式		△49	△0.0	△23	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		32,912	8.9	37,065	9.7	34,372	8.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		57,210	15.5	59,985	15.6	70,358	17.9
2 繰延ヘッジ損益		27	0.0	12	0.0	31	0.0
評価・換算差額等 合計		57,237	15.5	59,998	15.6	70,390	17.9
純資産合計		90,150	24.4	97,063	25.3	104,763	26.6
負債純資産合計		369,431	100.0	384,051	100.0	393,226	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			331,459	100.0		360,537	100.0		676,848	100.0
売上原価			318,404	96.1		347,196	96.3		650,403	96.1
売上総利益			13,054	3.9		13,340	3.7		26,444	3.9
販売費および 一般管理費	1		8,834	2.6		8,868	2.5		17,529	2.6
営業利益			4,220	1.3		4,471	1.2		8,915	1.3
営業外収益										
1 受取利息		380			423			782		
2 受取配当金		2,001			2,302			2,769		
3 その他		86	2,468	0.7	276	3,002	0.9	182	3,734	0.6
営業外費用										
1 支払利息		634			1,006			1,466		
2 その他		179	813	0.2	148	1,154	0.3	450	1,916	0.3
経常利益			5,875	1.8		6,319	1.8		10,733	1.6
特別利益	2		312	0.1		2,937	0.8		834	0.1
特別損失	3,4		856	0.3		2,282	0.7		2,484	0.4
税引前中間(当期) 純利益			5,330	1.6		6,975	1.9		9,082	1.3
法人税、住民税 および事業税		976			2,409			2,511		
法人税等調整額		1,161	2,137	0.6	1,263	3,673	1.0	1,345	3,857	0.5
中間(当期)純利益			3,193	1.0		3,302	0.9		5,225	0.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,451	60	100	5,000	5,624
中間会計期間中の変動額								
利益処分による利益配当								587
利益処分による役員賞与								50
中間純利益								3,193
自己株式の取得								
買換資産圧縮積立金の取崩				78				78
買換資産圧縮積立金の積立				29				29
特別減価償却積立金の取崩					9			9
別途積立金の積立							4,000	4,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				49	9		4,000	1,385
平成18年8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,402	50	100	9,000	4,238

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	0	30,406	60,440		60,440	90,847
中間会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当		587				587
利益処分による役員賞与		50				50
中間純利益		3,193				3,193
自己株式の取得	49	49				49
買換資産圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の積立						
特別減価償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			3,230	27	3,202	3,202
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	2,505	3,230	27	3,202	696
平成18年8月31日残高(百万円)	49	32,912	57,210	27	57,237	90,150

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								587
中間純利益								3,302
自己株式の取得								
買換資産圧縮積立金の取崩				46				46
特別減価償却積立金の取崩					6			6
別途積立金の積立							4,000	4,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				46	6		4,000	1,232
平成19年8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,315	55	100	13,000	4,446

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1	34,372	70,358	31	70,390	104,763
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		587				587
中間純利益		3,302				3,302
自己株式の取得	22	22				22
買換資産圧縮積立金の取崩						
特別減価償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			10,373	19	10,392	10,392
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	22	2,692	10,373	19	10,392	7,699
平成19年8月31日残高(百万円)	23	37,065	59,985	12	59,998	97,063

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,451	60	100	5,000	5,624
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当(注)								587
剰余金の配当								538
利益処分による役員賞与(注)								50
当期純利益								5,225
自己株式の取得								
自己株式の処分								82
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)				39				39
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)(注)				49				49
特別減価償却積立金の積立					11			11
特別減価償却積立金の取崩(注)					9			9
別途積立金の積立(注)							4,000	4,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)				89	1		4,000	53
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	0	30,406	60,440		60,440	90,847
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当(注)		587				587
剰余金の配当		538				538
利益処分による役員賞与(注)		50				50
当期純利益		5,225				5,225
自己株式の取得	82	82				82
自己株式の処分	82					
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)						
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)(注)						
特別減価償却積立金の積立						
特別減価償却積立金の取崩(注)						
別途積立金の積立(注)						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			9,918	31	9,949	9,949
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	3,965	9,918	31	9,949	13,915
平成19年2月28日残高(百万円)	1	34,372	70,358	31	70,390	104,763

(注) 平成18年5月に定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産 …移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>⑥ ———</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当中間期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準等) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する実務指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は246百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は90,122百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は60百万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準等) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する実務指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は493百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は104,731百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」 に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期 借入金」(前中間会計期間1,550百万円)については、 重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記し ております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,200百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,362百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,647百万円</p>
<p>※2 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券300百万円を仕入代金の支払保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>	<p>※2 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券488百万円を仕入代金の支払保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>	<p>※2 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券484百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 ———</p>

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																																																																								
<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td>1,153百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>900百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>岡谷エコ・アソート(株)</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5,805百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>1,618百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,618百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,423百万円</td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	岡谷ホームコンポーネント(株)	1,153百万円	(株)新タニガキ	900百万円	(株)新金谷	800百万円	岡谷建材(株)	450百万円	台湾岡谷鋼機(株)	377百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	361百万円	上海岡谷精密機器有限公司	351百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	301百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	275百万円	Siam Suriya Co.,Ltd.	171百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	152百万円	上海三国精密機械有限公司	147百万円	岡谷エコ・アソート(株)	109百万円	天津岡谷鋼機有限公司	103百万円	PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE	90百万円	その他3社	59百万円	小計	5,805百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,618百万円	小計	1,618百万円	合計	7,423百万円	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>523百万円</td></tr> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg.</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>岡谷エコ・アソート(株)</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,537百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,545百万円</td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	(株)新金谷	800百万円	(株)新タニガキ	710百万円	岡谷建材(株)	550百万円	台湾岡谷鋼機(株)	547百万円	上海岡谷精密機器有限公司	523百万円	Poland Tokai Okaya Mfg.	443百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	310百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	174百万円	上海三国精密機械有限公司	168百万円	PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE	89百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	88百万円	岡谷エコ・アソート(株)	87百万円	その他2社	44百万円	小計	4,537百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,007百万円	合計	5,545百万円	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>628百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>岡谷エコ・アソート(株)</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,986百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>1,313百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,300百万円</td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	(株)新タニガキ	890百万円	(株)新金谷	800百万円	台湾岡谷鋼機(株)	628百万円	上海岡谷精密機器有限公司	592百万円	岡谷建材(株)	550百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	406百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	290百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	177百万円	上海三国精密機械有限公司	168百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	146百万円	岡谷エコ・アソート(株)	97百万円	PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE	91百万円	その他5社	147百万円	小計	4,986百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,313百万円	合計	6,300百万円
岡谷ホームコンポーネント(株)	1,153百万円																																																																																																									
(株)新タニガキ	900百万円																																																																																																									
(株)新金谷	800百万円																																																																																																									
岡谷建材(株)	450百万円																																																																																																									
台湾岡谷鋼機(株)	377百万円																																																																																																									
Siam Eikou Co.,Ltd.	361百万円																																																																																																									
上海岡谷精密機器有限公司	351百万円																																																																																																									
Okaya Shinnichi Corp. of America	301百万円																																																																																																									
天津虹岡鑄鋼有限公司	275百万円																																																																																																									
Siam Suriya Co.,Ltd.	171百万円																																																																																																									
PT. ARTOKAYA INDONESIA	152百万円																																																																																																									
上海三国精密機械有限公司	147百万円																																																																																																									
岡谷エコ・アソート(株)	109百万円																																																																																																									
天津岡谷鋼機有限公司	103百万円																																																																																																									
PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE	90百万円																																																																																																									
その他3社	59百万円																																																																																																									
小計	5,805百万円																																																																																																									
岡谷エレクトロニクス(株)	1,618百万円																																																																																																									
小計	1,618百万円																																																																																																									
合計	7,423百万円																																																																																																									
(株)新金谷	800百万円																																																																																																									
(株)新タニガキ	710百万円																																																																																																									
岡谷建材(株)	550百万円																																																																																																									
台湾岡谷鋼機(株)	547百万円																																																																																																									
上海岡谷精密機器有限公司	523百万円																																																																																																									
Poland Tokai Okaya Mfg.	443百万円																																																																																																									
天津虹岡鑄鋼有限公司	310百万円																																																																																																									
PT. ARTOKAYA INDONESIA	174百万円																																																																																																									
上海三国精密機械有限公司	168百万円																																																																																																									
PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE	89百万円																																																																																																									
Okaya Shinnichi Corp. of America	88百万円																																																																																																									
岡谷エコ・アソート(株)	87百万円																																																																																																									
その他2社	44百万円																																																																																																									
小計	4,537百万円																																																																																																									
岡谷エレクトロニクス(株)	1,007百万円																																																																																																									
合計	5,545百万円																																																																																																									
(株)新タニガキ	890百万円																																																																																																									
(株)新金谷	800百万円																																																																																																									
台湾岡谷鋼機(株)	628百万円																																																																																																									
上海岡谷精密機器有限公司	592百万円																																																																																																									
岡谷建材(株)	550百万円																																																																																																									
Siam Eikou Co.,Ltd.	406百万円																																																																																																									
天津虹岡鑄鋼有限公司	290百万円																																																																																																									
PT. ARTOKAYA INDONESIA	177百万円																																																																																																									
上海三国精密機械有限公司	168百万円																																																																																																									
Okaya Shinnichi Corp. of America	146百万円																																																																																																									
岡谷エコ・アソート(株)	97百万円																																																																																																									
PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE	91百万円																																																																																																									
その他5社	147百万円																																																																																																									
小計	4,986百万円																																																																																																									
岡谷エレクトロニクス(株)	1,313百万円																																																																																																									
合計	6,300百万円																																																																																																									
<p>5 輸出手形割引高</p> <p>313百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高</p> <p>294百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高</p> <p>216百万円</p>																																																																																																								
<p>6 ———</p>	<p>6 参加利益譲渡による 売掛金控除額</p> <p>6,010百万円</p>	<p>6 参加利益譲渡による 売掛金控除額</p> <p>6,012百万円</p>																																																																																																								
<p>7 ———</p>	<p>7 ———</p>	<p>7 当社取引先グループとの取引の一部において、循環取引であるとの理由で、当該取引に係る債務の履行を事実関係が判明するまでの間中断する旨同取引先より通知がありました。当社の債権等66億円のうち当該取引に係る最大約45億円については、今後の同取引先との交渉の展開により損失が発生する可能性があります。</p>																																																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
※1 減価償却実施額 有形固定資産 463百万円 無形固定資産 67百万円 ※2 ——— ※3 ——— ※4 ———	※1 減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 215百万円 ※2 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 2,934百万円 売却益 ※3 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 1,931百万円 繰入額 ※4 ———	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,000百万円 無形固定資産 172百万円 ※2 ——— ※3 ——— ※4 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、事業目的の変更により、以下の処分予定資産について、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table border="1" data-bbox="1002 1077 1401 1182"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>建物 機械装置等</td> <td>223 47</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定 資産	千葉県 市川市	建物 機械装置等	223 47
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
処分予定 資産	千葉県 市川市	建物 機械装置等	223 47							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	445	26,080	—	26,525

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議に基づく取得による増加 25,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	785	13,250	—	14,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,250株

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	445	46,840	46,500	785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく取得による増加 25,000株

単元未満株式の買取りによる増加 21,840株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却の処分による減少 46,500株



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	190	96	93	器具備品	225	143	82	合計	415	240	175	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	156	86	70	器具備品	198	115	83	合計	355	201	153	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	166	91	75	器具備品	174	104	69	合計	341	196	145
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	190	96	93																																															
器具備品	225	143	82																																															
合計	415	240	175																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	156	86	70																																															
器具備品	198	115	83																																															
合計	355	201	153																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	166	91	75																																															
器具備品	174	104	69																																															
合計	341	196	145																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	66百万円	1年超	109百万円	合計	175百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	60百万円	1年超	93百万円	合計	153百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	58百万円	1年超	87百万円	合計	145百万円																														
1年内	66百万円																																																	
1年超	109百万円																																																	
合計	175百万円																																																	
1年内	60百万円																																																	
1年超	93百万円																																																	
合計	153百万円																																																	
1年内	58百万円																																																	
1年超	87百万円																																																	
合計	145百万円																																																	
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円																																				
支払リース料	39百万円																																																	
減価償却費相当額	39百万円																																																	
支払リース料	31百万円																																																	
減価償却費相当額	31百万円																																																	
支払リース料	62百万円																																																	
減価償却費相当額	62百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	10,750	9,750
関連会社株式	219	1,180	961

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	6,812	5,812
関連会社株式	219	1,539	1,320

前事業年度末(平成19年2月28日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	8,300	7,300
関連会社株式	219	1,658	1,438

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

第72期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)中間配当については、平成19年10月11日開催の取締役会において、平成19年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	587百万円
1株当たりの中間配当金	12円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成19年11月15日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度	自	平成18年3月1日	平成19年5月31日
	(第71期)	至	平成19年2月28日	関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度	自	平成13年3月1日	平成19年5月30日
	(第66期)	至	平成14年2月28日	関東財務局長に提出
	事業年度	自	平成14年3月1日	平成19年5月30日
	(第67期)	至	平成15年2月28日	関東財務局長に提出
	事業年度	自	平成15年3月1日	平成19年5月30日
(第68期)	至	平成16年2月29日	関東財務局長に提出	
	事業年度	自	平成16年3月1日	平成19年5月30日
(第69期)	至	平成17年2月28日	関東財務局長に提出	
	事業年度	自	平成17年3月1日	平成19年5月30日
(第70期)	至	平成18年2月28日	関東財務局長に提出	
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第69期中)	自	平成16年3月1日	平成19年5月30日
		至	平成16年8月31日	関東財務局長に提出
	(第70期中)	自	平成17年3月1日	平成19年5月30日
	至	平成17年8月31日	関東財務局長に提出	
	(第71期中)	自	平成18年3月1日	平成19年5月30日
		至	平成18年8月31日	関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成17年3月16日改正の『退職給付に係る会計基準』を適用している。
3. (セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報]の(事業区分の変更)に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成17年3月16日改正の『退職給付に係る会計基準』を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。